

(5) 防災等に関する工事

防災のための工事や既存の宅地内の部分的な切盛土工事については、以下の①から⑤に該当する場合、許可を要する「土地の形質の変更」とは取り扱わないこととします。

なお、工事の内容によっては、届出を要する工事（P15 参照）に該当する場合があります。

- ①崖面を安定勾配に整形（法面保護等含む）する場合
- ②既存の擁壁等を撤去し、安定勾配で整形（法面保護等含む）する場合
- ③既存の擁壁等をより安全な擁壁に改築する場合（図 1-8）
- ④崖部分に擁壁を設置する場合で、擁壁の施工範囲外に盛土等が発生しない場合（図 1-9）
- ⑤既存の宅地において宅地の地盤の高さを変更せず階段または駐車場（地下車庫もしくはカーポート）を設置、撤去する場合（図 1-10）

注) 擁壁の高さが 2m を超える場合、建築基準法に基づく工作物の確認を要する。

注) 既存の宅地とは、開発許可等によって適正に宅地造成が完了した宅地をいう。

注) 駐車場は通常考えられる必要最小限の規模であること。

図 1-8

$B \leq 0.5\text{m}$

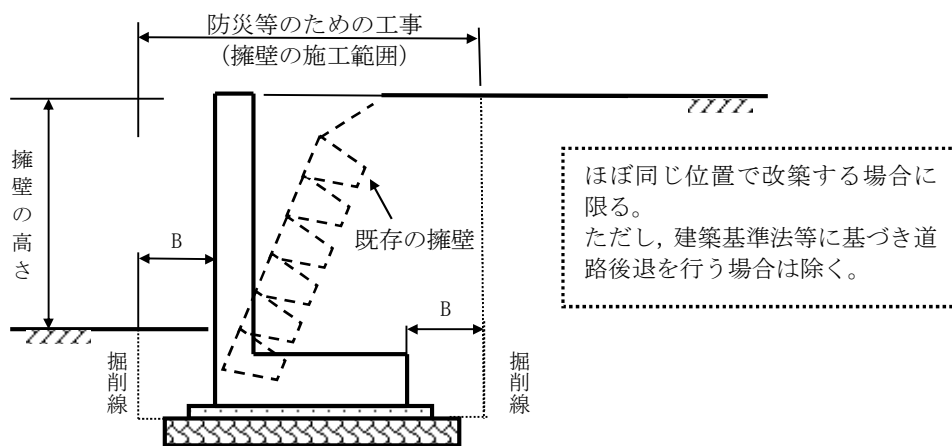
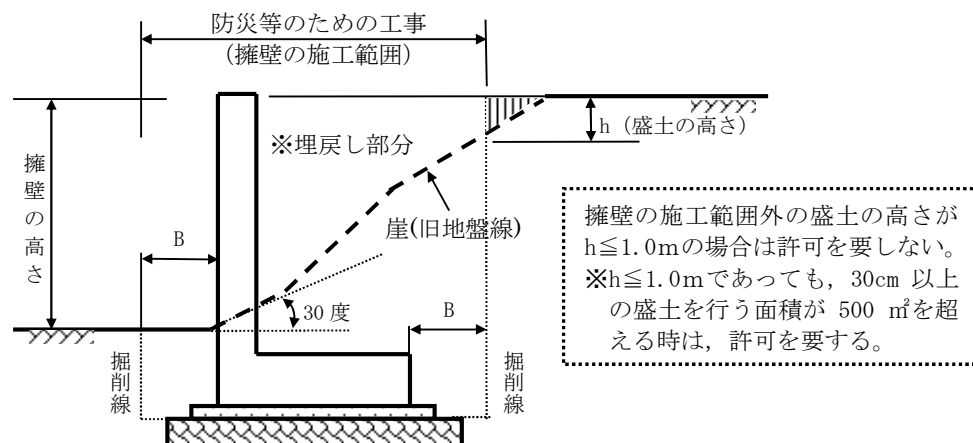
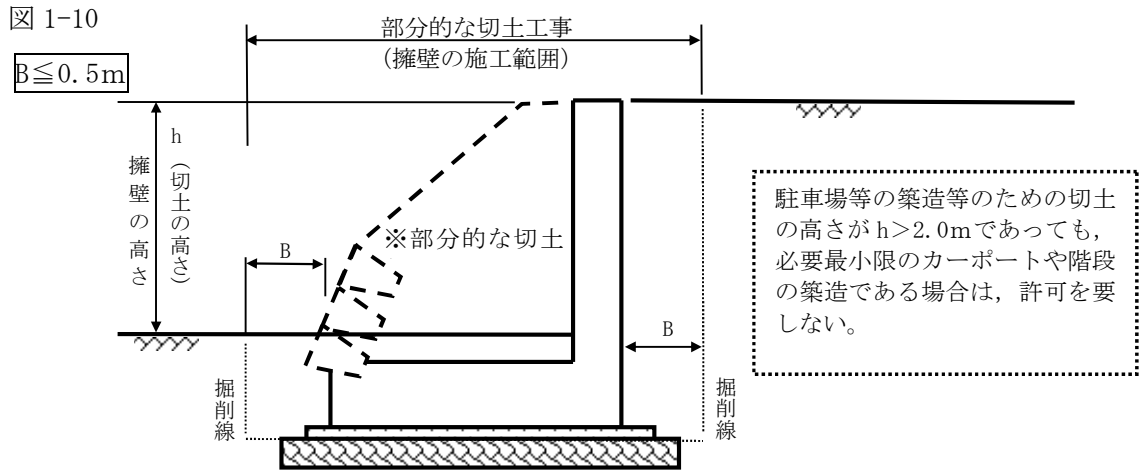


図 1-9

$B \leq 0.5\text{m}$





## 6. 設計資格を要する工事等

### (1) 設計資格を要する工事 (政令第 16 条)

次の措置を講ずる場合は、政令第 17 条に定める資格を有する者の設計によらなければなりません。

ア 高さが 5m をこえる擁壁の設置

イ 切土又は盛土をする土地の面積が  $1,500 \text{ m}^2$  を超える土地における排水施設の設置

### (2) 設計者の資格 (政令第 17 条)

設計者が有すべき政令で定める資格は次のとおりです。

ア 大学において土木または建築に関する課程を卒業後、土木または建築の技術に関して 2 年以上の実務の経験を有する者。

イ 短期大学において土木または建築に関する修業年限 3 年の課程を卒業後、土木・建築の技術に関して 3 年以上の実務の経験を有する者。

ウ 短期大学若しくは高等専門学校または旧制の専門学校において土木または建築に関する課程を卒業後、土木または建築の技術に関して 4 年以上の実務の経験を有する者。

エ 高等学校、旧制の中等学校において土木または建築に関する課程を卒業後、土木または建築の技術に関して 7 年以上の実務の経験を有する者。

オ 大学の大学院等に 1 年以上在学して土木または建築に関する事項を専攻後、土木または建築の技術に関して 1 年以上の実務の経験を有する者。

カ 技術士法による本試験のうち技術部門を建設部門とするものに合格した者。

キ 建築士法による一級建築士の資格を有する者。

ク 土木または建築の技術に関して 10 年以上の実務の経験を有する者で国土交通大臣の認定する講習を修了した者。

### (3) 宅地造成工事設計資格者登録 (市規則第 6 条)

政令で定める資格を有する方は、宅地造成工事設計資格者として市長の登録を受けることができます。

「宅地造成工事設計資格者登録申請書」(様式第 4 号)に必要書類を添付して申請してください。登録が完了しますと、宅地造成工事設計資格者登録証が交付されます。

→ 申請先 都市整備局建築宅地部開発調整課

## 第2節 申請手続き

### 1. 申請手続きの流れ

- (1) 申請書の提出先  
都市整備局建築宅地部開発調整課

- (2) 申請手続きの流れ

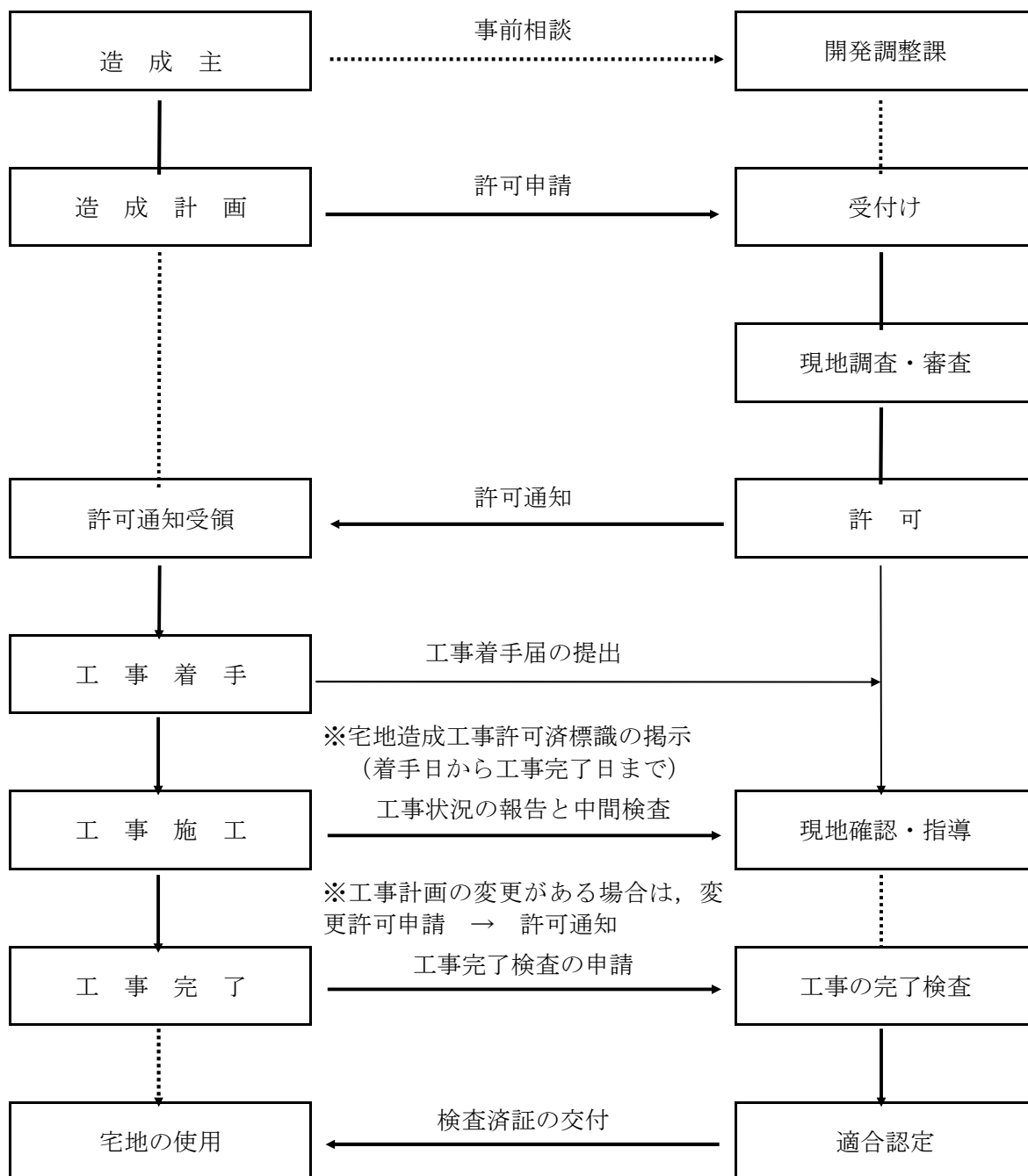


表 2-1 申請書添付図書一覧

◆添付書類

No	添付書類の種類	書類の内容	備考
1	委任状	造成主に代わって許可申請等手続きを行う場合。	印鑑証明添付。
2	設計者の資格証明書	政令第 16 条各号に該当する場合。	
3	工事施行者の証明書	建設業法第 3 条第 1 項に規定する許可の写し。	
4	宅地の登記事項証明書	宅地の所在及び地番がわかるもの。	原本を添付。
5	宅地に関するその他法令等に関して許可又は認可を受け、協議又は同意等が成立していることがわかるもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水排水の放流許可等に関するもの。</li> <li>・土地の使用等に関するもの。</li> <li>・土地の境界確認若しくは確定等に関するもの。</li> <li>・公共施設等の整備に関するもの。</li> <li>・その他関係法令等に関するもの。</li> </ul>	造成主の誓約事項又は許可等に付された条件があれば添付。

◆添付図面

No	添付図面の種類	明示すべき事項	縮尺	備考
6	位置図	・方位、道路及び目標となる地物。	1/10,000 以上	住宅地図も添付。
7	公図の写し	・方位、地目、地積、所有者名等。	1/500 程度	
8	求積図	・方位、造成区域（赤で囲む）。	1/500 以上	切土・盛土部分を求積。
9	地形図 （現況平面図）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方位及び宅地の境界線。</li> <li>・造成区域（赤で囲む）。</li> </ul>	1/500 以上	等高線は 2m 間隔で表示。
10	宅地の平面図 （造成計画平面図）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方位及び宅地の境界線。</li> <li>・造成区域（赤で囲む）。</li> <li>・切土又は盛土をする土地の部分（着色）。</li> <li>・宅地の造成計画高。</li> <li>・擁壁及び排水施設の種別と位置等。</li> <li>・崖又はのり面の勾配、保護方法等。</li> </ul>	1/500 以上	切土は黄色、盛土は赤色。宅地の断面位置を附する。
11	宅地の断面図 （造成計画断面図）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切土又は盛土をする前後の地盤図。</li> <li>・切土又は盛土をする土地の部分（着色）。</li> </ul>	1/500 以上	高低差の顕著な箇所。
12	排水施設の平面図 （排水計画平面図）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水施設の位置、種類、材料、形状、内法寸法、勾配、流下方向、区割り等。</li> <li>・吐口の位置及び放流先の名称、構造等。</li> </ul>	1/500 以上	宅地面の流下方向を表記。流量計算書。
13	崖の断面図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・崖の高さ、勾配、土質（地層厚さ）等。</li> <li>・切土又は盛土をする前後の地盤面並びに崖面の保護方法。</li> </ul>	1/50 以上	土質柱状図等の表示。
14	擁壁の断面図 （擁壁構造図）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・擁壁の寸法、勾配、材料種別、寸法、裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置、寸法、擁壁を設置する前後の地盤、基礎地盤の土質、基礎杭の位置、材料、寸法等。</li> </ul>	1/50 以上	配筋図含む。
15	擁壁の背面図 （擁壁展開図）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・擁壁の高さ、水抜き穴の位置、材料、内径、透水層の位置、寸法。</li> </ul>	1/50 以上	前面地盤線を表示。
16	排水施設構造図	・各種排水施設の詳細図等。	1/50 以上	

◆その他必要図書

17	擁壁の構造計算書	・設計概要、構造計画、安定計算、断面計算等。	RC 造・無筋造の場合。
18	崖面の安定計算書	・土質試験等に基づく安定計算。	政令第 6 条第 1 項第 1 号ロ該当の場合。
19	地質調査等報告書	・造成区域内の地質調査、土質試験の結果一覧。	計算で使用する数値。
20	宅地の防災計画書	・施工中の土砂災害防止対策等の内容。	
21	その他市長が必要と認めたもの。		

◆注意事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請図書（正・副本）は A4 版ファイルに綴じこんで提出して下さい。</li> <li>・ファイルには件名、造成主名を明示し、書類の目次や見出し等を付けて下さい。</li> <li>・各図面には設計者の氏名を記入して下さい。</li> <li>・図面は図袋に入れるか、又は穴を開けて綴じこむ場合は補強をして下さい。</li> </ul>			
--	--	--	--

## ◆様式一覧表

令和3年1月1日改正

様式 番号	書 類 名 称	備 考	ページ
法 定 第 1 号	宅地造成に関する工事の許可申請書（正）	法施行規則 様式第二〔第4条〕	17
法 定 第 2 号	宅地造成に関する工事の許可通知書（副）	〃	18
法 定 第 3 号	宅地造成に関する工事の完了検査申請書	法施行規則 様式第三〔第27条〕	19
法 定 第 4 号	届出書（法第15条第2項）	法施行規則 様式第六〔第29条〕	20
法 定 第 5 号	届出書（法第15条第3項）	法施行規則 様式第七〔第29条〕	21
第 1 号	宅地造成に関する工事の変更許可申請書	法施行規則第25条の申請書〔正本〕	22
第 2 号	宅地造成に関する工事の変更許可通知書	法施行規則第25条の通知書〔副本〕	23
第 3 号	宅地造成工事許可済標識	条例第2条	24
第 4 号	宅地造成工事資格者登録申請書	規則〔第6条関係〕	25
第 5 号	宅地造成工事着手届出書	規則〔第8条関係〕	26
第 6 号	宅地造成工事工程変更・廃止届出書	条例〔第4条〕規則〔第9条〕	27
第 7 号	宅地造成工事軽微変更届出書	法〔第12条〕規則〔第10条〕	28
第 8 号	宅地造成工事一部完了検査申請書	規則〔第12条〕	29

## 〔正〕 宅地造成に関する工事の許可申請書

宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。 (あて先) 仙台市長 申請者 住所 氏名				※手数料欄		
年 月 日						
1. 造成主住所氏名	TEL					
2. 設計者住所氏名	TEL					
3. 工事施行者住所氏名	TEL					
4. 宅地の所在及び地番						
5. 宅地の面積	平方メートル					
6. 工 事 の 概 要	イ. 切土又は盛土をする土地の面積				平方メートル	
	ロ. 切土又は盛土の土量	切土				立方メートル
		盛土				立方メートル
	ハ. 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				m	m	
	ニ. 排水施設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長	
				c m	m	
	ホ. がけ面の保護の方法					
	ヘ. 工事中の危害防止のための措置					
ト. その他の措置						
チ. 工事着手予定年月日	年 月 日					
リ. 工事完了予定年月日	年 月 日					
ヌ. 工程の概要						
7. その他の必要な事項						
※受付欄	※決裁欄	※許可にあたって附した条件		※許可番号欄		
年 月 日				年 月 日		
第 号				第 号		
係員印				係員印		

## 宅地造成に関する工事の完了検査申請書

宅地造成等規制法第13条1項の規定による完了検査を申請します。

年 月 日

（あて先）仙台市長

造成主 住 所

氏 名

1. 工事完了年月日	年 月 日
2. 許 可 番 号	第 号
3. 許 可 年 月 日	年 月 日
4. 工事をした土地 の所在及び地番	仙台市 区
5. 工事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
6. 備 考	

# 届 出 書

年 月 日

（あて先）仙台市長

届出者 住 所

氏 名  
連絡先

宅地造成等規制法第15条第2項の規定により、下記の工事について届け出ます。

## 記

1. 工事が行われる土地 の所在及び地番	仙台市 区
2. 行おうとする工事 の種類及び内容	
3. 工事着手年月日	年 月 日
4. 工事完了予定年月日	年 月 日

※工事の内容により、宅地の状態が危険にならないことを確認できる図面（位置図・平面図・断面図・構造図等）を添付してください。



# 届 出 書

年 月 日

（あて先）仙台市長

届出者 住 所

氏 名

連絡先

宅地造成等規制法第15条第3項の規定により，下記のとおり届け出ます。

記

1. 転用した土地の 所在及び地番	仙台市 区
2. 転用した土地の面積	平方メートル
3. 転用前の用途	
4. 転用後の用途	
5. 転用年月日	年 月 日

〔正〕 宅地造成に関する工事の変更許可申請書

宅地造成等規制法第12条第1項の規定による変更許可を申請します。				※手数料欄		
				年 月 日		
(あて先) 仙台市長						
申請者 住所						
氏名						
1. 造成主住所氏名		TEL				
2. 設計者住所氏名		TEL				
3. 工事施行者住所氏名		TEL				
4. 宅地の所在及び地番						
5. 宅地の面積		平方メートル				
6 変 更 の 概 要	イ. 切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル			
	ロ. 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル			
		盛土	立方メートル			
	ハ. 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				m	m	
	ニ. 排水施設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長	
				cm	m	
	ホ. 崖面の保護の方法					
	ヘ. 工事中の危害防止のための措置					
	ト. その他の措置					
チ. 工程の概要						
7. 宅地造成に関する工事の許可番号						
8. 変更の理由						
9. その他の必要な事項						
※受付欄		※決裁欄		※変更許可に当たって附した条件		
年 月 日				年 月 日		
第 号				第 号		
係員印				係員印		

備考 変更に係る事項は、変更前（上段（ ）付赤書き）及び変更後（下段黒書き）の内容を対照させて記載すること。

# 宅地造成工事設計資格者登録申請書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

(申請人) 住 所

氏 名

連絡先

宅地造成等規制法による工事に関する設計業務に従事するため、仙台市宅地造成等規制法等の施行に関する規則第6条第2項の規定により宅地造成工事設計資格者の登録を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

## 記

本 籍 地							
氏 名		生年月日	年 月 日				
最 終 学 歴	学 校 名						
	卒業当時の 学校所在地	現在の 所在地					
	卒業年月日	昭和 平成 令和	年 月 日	卒業証書番号 第 号			
有資格者該当 (○で囲む)		令 17 条 の 内	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
		告 示	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号

- 添付書類
1. 履歴書
  2. 履歴を証明する書類 (主に実務経験を証明するもの)
  3. 写真 2 枚 (4 cm×5 cm, 本人の顔が判別できるもの)
  4. 最終学校卒業証明書

# 宅地造成工事着手届出書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

(造成主) 住 所

氏 名

宅地造成工事に着手したので、仙台市宅地造成等規制法の施行に関する条例第 3 条及び仙台市宅地造成等規制法等の施行に関する規則第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

## 記

許可年月日・番号	年 月 日	第 号
造成地の所在地番	仙台市 区	
着手年月日	年 月 日	
完了予定年月日	年 月 日	
工事施行者住所・氏名	TEL	
工事管理者	住所・氏名	TEL
	連絡場所	
	資格・免許等	

※注意：工事工程表を添付してください。

# 宅地造成工事工程変更・廃止届出書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

(造成主) 住 所

氏 名  
連絡先

宅地造成に関する工事を下記のとおり中止（再開・廃止）しましたので、仙台市宅地造成等規制法の施行に関する条例第 4 条及び仙台市宅地造成等規制法等の施行に関する規則第 9 条の規定により届け出ます。

## 記

許可年月日・番号	年 月 日	第 号
宅地の所在及び地番	仙台市 区	
中止（再開・廃止） 年 月 日	年 月 日	
中止（再開・廃止） 理 由		
中止（再開・廃止） 届出地の状況		
中止（再開・廃止） 届出地の防災措置		

※添付書類：1. 防災措置に関する図面  
2. 現況の写真

# 宅地造成工事軽微変更届出書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

(造成主) 住 所

氏 名

宅地造成等規制法第12条第2項及び仙台市宅地造成等規制法等の施行に関する規則第10条の規定により、宅地造成に関する工事の変更について、下記のとおり届け出ます。

### 記

許可 年月日・番号		年 月 日		第 号	
変 更 事 項	区 分	変 更 後		変 更 前	
	造成主・設計者又は 工事施行者住所氏名				
	工事着手予定年月日	年 月 日		年 月 日	
	工事完了予定年月日	年 月 日		年 月 日	
	変 更 理 由				
※ 受 付 欄	受付年月日・番号	※ 決 裁 欄			
	年 月 日				
	第 号				
	係員印				

※注意：工事工程表を添付してください。

# 宅地造成工事一部完了検査申請書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

(造成主) 住 所

氏 名

宅地造成に関する工事の一部が下記のとおり完了したので、仙台市宅地造成等規制法等の施行に関する規則第 12 条第 1 項の規定による一部完了検査を申請します。

## 記

許可年月日・番号	年 月 日	第 号
造成主の 住所・氏名		
工事施行者の 住所・氏名		
宅地の面積	平方メートル	
一 部 完 了 工 事	面積	平方メートル
	所在地番	仙台市 区
	工事完了した 施設等の概要	
	完了年月日	年 月 日
一部完了検査申請箇所	別紙のとおり	

※注意：一部完了検査申請箇所図は 2 部提出してください。